



## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年1月31日

上場会社名 中山福株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7442 URL <https://www.nakayamafuku.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 謹也  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部財務部長 (氏名) 吉池 清 TEL 06-6271-5393  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無  
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	30,577	△6.7	161	△41.9	438	△21.7	568	79.0
2022年3月期第3四半期	32,770	—	278	—	560	—	317	—

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 700百万円 (511.4%) 2022年3月期第3四半期 114百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	29.44	—
2022年3月期第3四半期	16.17	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	35,008	21,725	62.1	1,124.86
2022年3月期	31,039	21,264	68.5	1,099.99

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 21,725百万円 2022年3月期 21,264百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2023年3月期	—	0.00	—		
2023年3月期（予想）				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,600	△2.6	360	△35.0	700	△25.0	700	23.2	36.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	20,214,480株	2022年3月期	20,214,480株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	900,392株	2022年3月期	882,844株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	19,313,850株	2022年3月期3Q	19,653,156株

（注）期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（2023年3月期3Q 172,600株、2022年3月期 179,300株）が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（2023年3月期3Q 175,280株、2022年3月期3Q 183,580株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(追加情報) .....	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症への対策緩和により経済活動の正常化が進んだものの、エネルギー価格及び資源価格の高止まり、円安による物価上昇等を受けて個人消費が低迷しており、さらに新型コロナウイルス感染症の再拡大もあり、依然として経済の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの属する業界におきましては、主要な販売市場における販売競争の激化、資源価格の高騰や円安の進行を背景としたメーカー等からの仕入価格の上昇、消費者の節約志向の高まり等により、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況となりました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、消費者へ商品をお届けするための懸け橋として物流体制の高度化・効率化を推進し、営業面では仕入価格の値上がりに対応するべく販売価格の見直しを行いました。しかしながら、当第3四半期連結累計期間の売上高は、主な得意先であるホームセンターへの販売が減少したことを主因として305億77百万円（前年同期比6.7%減）となりました。物価上昇を背景とした原価高騰の販売価格への転嫁等が粗利率の回復に寄与したものの、高止まりしている運賃等の物流費の負担等がそれを相殺する形となり、営業利益1億61百万円（前年同期比41.9%減）、経常利益4億38百万円（前年同期比21.7%減）となりました。なお、固定資産売却益の計上により、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億68百万円（前年同期比79.0%増）となりました。

商品分類別売上高につきましては、以下のとおりであります。

商品分類	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)		前年同期比
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	増減率(%)
調理用品	11,876	36.3	10,367	33.8	△12.7
台所用品	3,026	9.2	2,835	9.3	△6.3
サニタリー用品	3,820	11.7	3,705	12.1	△3.0
収納用品・インテリア関連用品	3,606	11.0	3,401	11.1	△5.7
行楽・レジャー用品	6,404	19.5	6,407	21.0	0.0
エクステリア用品・園芸用品	1,502	4.6	1,673	5.5	11.4
家電用品・冷暖房用品	1,675	5.1	1,497	4.9	△10.7
ヘルスケア・シニア・ベビー用品等	858	2.6	690	2.3	△19.6
合計	32,770	100.0	30,577	100.0	△6.7

「調理用品」は、フライパン、鍋、包丁等を中心に103億67百万円（前年同期比12.7%減）となりました。「台所用品」は、台所消耗品、保存容器等を中心に28億35百万円（前年同期比6.3%減）となりました。「サニタリー用品」は、リビング清掃用品、浴室用品等を中心に37億5百万円（前年同期比3.0%減）となりました。「収納用品・インテリア関連用品」は、キッチン収納用品、衣装ケース・プラチェスト等を中心に34億1百万円（前年同期比5.7%減）となりました。「行楽・レジャー用品」は、ボトル・タンブラー、レジャー用品、ランチボックス等を中心に64億7百万円（前年同期比0.0%増）となりました。「エクステリア用品・園芸用品」は、DIY用品・内装資材用品、園芸用品等を中心に16億73百万円（前年同期比11.4%増）となりました。「家電用品・冷暖房用品」は、調理家電を中心に14億97百万円（前年同期比10.7%減）となりました。「ヘルスケア・シニア・ベビー用品等」は、ヘルスケア用品、衛生用品等を中心に6億90百万円（前年同期比19.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は236億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ43億18百万円増加いたしました。これは主に未収消費税等（流動資産のその他）が1億3百万円減少したことと、現金及び預金が12億30百万円、受取手形及び売掛金が8億42百万円、電子記録債権が5億55百万円、商品及び製品が18億33百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は113億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億48百万円減少いたしました。これは有形固定資産が5億36百万円、無形固定資産が54百万円それぞれ減少したことと、投資その他の資産が2億43百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は350億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ39億69百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は110億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ37億70百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が28億2百万円、短期借入金が9億93百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は22億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億61百万円減少いたしました。これは主に繰延税金負債(固定負債のその他)が57百万円増加したことと、長期借入金が3億2百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は132億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億8百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は217億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億61百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益5億68百万円の計上、その他有価証券評価差額金1億37百万円の増加と、剰余金の配当2億34百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は62.1%(前連結会計年度末は68.5%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年10月31日の「2023年3月期 第2四半期累計期間の連結業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,998,991	6,228,994
受取手形及び売掛金	7,983,257	8,825,414
電子記録債権	1,478,971	2,034,463
商品及び製品	4,398,269	6,231,582
仕掛品	21,442	28,249
原材料	168,983	162,738
その他	300,531	157,386
流動資産合計	19,350,447	23,668,827
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,138,920	3,890,776
土地	2,782,270	2,516,342
その他(純額)	281,181	258,309
有形固定資産合計	7,202,372	6,665,428
無形固定資産		
のれん	249,100	192,661
その他	38,022	39,485
無形固定資産合計	287,123	232,147
投資その他の資産		
投資有価証券	3,599,470	3,828,357
その他	603,937	618,090
貸倒引当金	△4,100	△4,100
投資その他の資産合計	4,199,308	4,442,348
固定資産合計	11,688,804	11,339,924
資産合計	31,039,251	35,008,752

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,086,621	5,888,691
短期借入金	2,056,230	3,050,000
1年内返済予定の長期借入金	408,752	408,752
未払法人税等	240,645	203,724
賞与引当金	238,499	118,113
その他	1,227,721	1,359,568
流動負債合計	7,258,468	11,028,849
固定負債		
長期借入金	1,749,780	1,446,796
役員株式給付引当金	41,377	54,656
退職給付に係る負債	214,534	215,979
その他	510,461	536,763
固定負債合計	2,516,154	2,254,196
負債合計	9,774,623	13,283,045
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,706,000	1,706,000
資本剰余金	1,269,000	1,269,000
利益剰余金	17,134,627	17,469,115
自己株式	△437,880	△443,042
株主資本合計	19,671,747	20,001,072
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,478,093	1,615,711
繰延ヘッジ損益	—	△960
退職給付に係る調整累計額	114,787	109,883
その他の包括利益累計額合計	1,592,880	1,724,633
純資産合計	21,264,628	21,725,706
負債純資産合計	31,039,251	35,008,752

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	32,770,988	30,577,471
売上原価	26,653,522	24,604,405
売上総利益	6,117,465	5,973,065
販売費及び一般管理費	5,838,843	5,811,246
営業利益	278,622	161,819
営業外収益		
受取利息	24	16
受取配当金	54,531	60,810
仕入割引	151,450	150,300
賃貸収入	60,095	45,204
その他	44,238	43,456
営業外収益合計	310,339	299,787
営業外費用		
支払利息	20,714	16,798
賃貸費用	4,413	2,912
その他	3,821	3,338
営業外費用合計	28,950	23,049
経常利益	560,011	438,557
特別利益		
固定資産売却益	926	474,748
特別利益合計	926	474,748
税金等調整前四半期純利益	560,938	913,305
法人税等	243,210	344,687
四半期純利益	317,728	568,618
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	317,728	568,618

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	317,728	568,618
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△192,153	137,617
繰延ヘッジ損益	24	△960
退職給付に係る調整額	△11,053	△4,903
その他の包括利益合計	△203,182	131,753
四半期包括利益	114,545	700,371
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	114,545	700,371
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りにおいて、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した仮定に重要な変更はありません。